









































## ◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<5月> 業界の景況(前月比DI値)

先月同様、新型コロナウイルスの影響により、景況感の悪化が続く。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和2年2月	令和2年3月	令和2年4月	令和2年5月
製造業	食料品製造業	 △ 67	 △ 83	 △ 83	 △ 50
	木材・木製品製造業	 △ 100	 △ 100	 △ 100	 △ 100
	印刷・出版 同関連製造業	 △ 100	 △ 100	 △ 100	 △ 100
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 0	 △ 33	 △ 67
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 67	 △ 67
非製造業	卸売業	 △ 100	 △ 100	 △ 100	 △ 20
	小売業	 △ 83	 △ 100	 △ 100	 △ 83
	商店街	 △ 67	 △ 67	 △ 100	 △ 100
	サービス業	 △ 67	 △ 60	 △ 83	 △ 83
	建設業	 0	 △ 25	 △ 50	 △ 50
	運輸業	 0	 0	 △ 100	 △ 67
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	<p>新型コロナウイルスの影響により売上が減少し、組合員は非常に苦しんでおり、組合員の中には国の助成金を一部利用出来るようであるが、どうにも不足している状況。6月以降気温が上昇し、味噌消費量が落ち込む中で、第2波・第3波が発生した場合、経営面での落ち込みに歯止めがかからなくなるのではないかと危惧している。</p>
製パン業界	<p>イートインのある店は客足が伸びない一方で、住宅街で営業している店の売上が若干上がった。また、焼きたてパンを売りにしている店舗は従来の陳列が出来ず、やむなく袋に入れているが、パンから出る水分により風味低下をまねくなど販売方法に苦慮している。</p> <p>学校給食用のパンは、感染者が出ていない市町村より5月下旬から順次、給食が開始され、6月には通常に戻る予定である。しかし、学校給食の業者はほとんどが専業であり、3カ月間の休校期間の売上がほぼゼロとなり、大きなダメージを受けている。</p>
冷凍業界	<p>新型コロナウイルスの影響で、業務用、学校給食、輸出向けなど現在も動きがなく在庫過多の状態に冷蔵倉庫は満庫になりつつある。今後も資金繰り、売上減少、収益悪化と厳しい状況が長期に続くと思われる。</p>
水産練製品業界	<p>前月と同様、業務用・学校給食ともに元に戻らず、厳しい状況が続く。</p> <p>観光客、インバウンドも先が見通せず、日々経費削減に努めている。</p>
製麺業界	<p>4月同様、新型コロナウイルスの影響で、スーパー等の東京市場は忙しい。一方、土産店や百貨店、業務店は厳しい状況にある。</p>
酒造業界	<p>県内では新型コロナウイルスの感染拡大が抑えられたが、業務用市場は飲食店利用の自粛が続く、業務用市場の消費が大きく落ち込んでいる。緊急事態宣言の解除が遅れた首都圏の落ち込みも大きい。昨年度並みの需要が望めないことから、酒造りの終了時期を早める組合員もあり、5月末の在庫数量は昨年より低下した。売上げは大幅に減少しているが、国の金融支援策を活用し当面の資金を工面している。</p>
木材業界	<p>県内の4月の住宅着工数は1,362戸で、前月比23%増加したが、前年同月比は25%減少し、9ヶ月連続で減少となった。新型コロナウイルスの影響が表れる2、3ヶ月先はさらなる減少が予想され、その先は未だ不透明である。組合員から急激な需要減少と運転資金について先行きに不安の声が上がっている。原木は荷動きが悪く値下がり傾向にあり、低迷が続く見込み。バイオマス向けは順調。製品もだぶつき、値下がり傾向で生産量も減少した。合板は減産を続け価格を維持し、材料用原木も入荷制限はあるものの価格は維持した。</p>

印刷業界	新型コロナウイルスの影響は大きく、今後の業況を懸念している。
生コンクリート業界	出荷量は前月比 80.4%、前年同月比 84.2%と大幅に減少し、収益も悪化した。震災復興事業や公共・民間需要の減少傾向の中で、新型コロナウイルス感染拡大が影響したと見ている。今後の経済状況が生コン需要を左右することから注視するとともに、公共工事による生コン需要増加を期待する。
コンクリート製品業界	4月の出荷量は、前月比 71%と大幅に減少し、前年同月比も 84%と減少した。 生産量は前月比 105%、前年同月比 92%、在庫量は前年同月比 109%と増加した。
砕石業界	沿岸部は一定の需要で動いており、前年並みの状況にあるが、仙台市周辺は低調に推移している。
機械金属業界 A	業種によっては前月から売上・収益に多少回復が見られるものの、前年比では、減少・悪化傾向にある。緊急事態宣言が解除され、今後の動向に注視していきたい。
機械金属業界 B	先月同様、新型コロナウイルスの影響から、売上が減少した。
金属加工業界	4月以上に新型コロナウイルスの影響が大きくなっている。製造業でも企業により影響度合いは異なるが、2ヶ月先の仕事の大幅減少が予想される。
各種卸売業界	新型コロナウイルスの影響で業況が悪化している。
再生資源業界	5月の鉄スクラップ相場は上昇へ転じたが、新型コロナウイルスの影響で建材需要が冷え込んでいる。鉄スクラップの内需は依然として低調に推移しているものの、市中回収量の減少から国内需給は引き締まっている。アルミニウムスクラップの需要は自動車産業の縮小により大幅に低下し、価格下落に歯止めがかからない。 新聞広告チラシの大幅減少と新聞のページ縮小が影響し、古紙はダンボール古紙と新聞古紙の品不足感が急激に顕著化し、価格も上昇傾向。雑誌古紙のみ余剰感が続いている。
繊維業界	3、4月の最悪な条件下よりは動きが出てきた。連休明けから必要衣類や感染症対策グッズが動き始め、マスクは一段落した。除菌商材や熱中症対策グッズなどの冷感素材の衣類も動いてきた。
ゴム製品卸売業界	宮城県は緊急事態宣言が解除されたが、大都市圏が継続していたため、商品の物流が滞っている。また、自動車産業などの国内の主要産業が低迷する中、東北の中小製造メーカーも生産量が落ち込んだこと

	で、ゴム業界に影響が出ており、先行きに不透明感が増している。
鮮魚卸売業界	時短営業と連休中の休業により大幅な売上減少となっている。先行きが不透明な状況で廃業を検討する店舗が増えている。
鮮魚小売業界	天気の乱れもなく、入荷状況が非常に良く、特に近海魚の入荷が増えたが、コロナ禍の影響で低価格となっている。料理店、ホテル関係が営業していないため、売上の落ち込みが大きい。
青果小売業界	前月同様、全般的に高値で推移したが、地場野菜が出てきたことで価格が落ち着いたものもある。しかし、コロナウイルスの影響で海外からの研修生を雇用できない産地は、人手不足が深刻で収穫もパック詰めも追いつかないなかで、天候不順が重なり、年間消費量が多い新じゃがいもの入荷が少なくなり、例年の約3倍の仕入れ値となった。テレビや新聞などで青果が売れているとの報道がされているが、総合スーパーのみで青果小売業界全体としては、今月も販売に苦戦しており、利益も取れていない。
食肉小売業界	新型コロナウイルスによる影響が大きくでている。
家電小売業界	在宅ワークやオンライン授業の影響から、PCや空気質への関心が高まり、空気清浄機や加湿器の購入が増えた。また、巣ごもり消費の拡大で調理家電が注目されそうである。
石油小売業界	原油相場は、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開がようやく世界的に広がり始め、石油需要回復への期待感や産油国の協調減産による需給改善への期待感により、原油価格は上昇基調にある。国内でも緊急事態宣言が解除され、経済活動が徐々に再開しているものの、新型コロナウイルス以前に回復するには、まだまだ厳しい状況が続くと思われる。しかし、原油上昇を受けて小売価格は、小幅に値上がりすることが見込まれる。
花卉小売業界	売上は前年同月比で83.5%と前年を大きく下回った。新型コロナウイルスの感染拡大が売上に大きく影響し、葬儀関係や婚礼関係では大幅な売上減少となった。一方で、外出自粛による影響から、鉢物や苗物の売上は例年に近く好調で、自宅での花壇づくりや家庭菜園での需要が高まった。5月のイベントである母の日の売上は新型コロナウイルスの影響が見られず例年並みとなった。新型コロナウイルスの影響は収束の見通しが立たず、花卉業界としても状況激変への対応が強く求められる。
商店街	(仙台地区A商店街) 緊急事態宣言解除に伴い来街客は増えているが、購買に結びついていない。商店街の休業店舗は無くなったが、夜の飲食業を中心に

	<p>厳しい状況が続いている。</p> <p>(仙台地区B商店街) 新型コロナウイルスの影響で、営業自粛に対応した店舗が9割であった。飲食店の店頭販売実施が5件あった。</p> <p>(大崎地区A商店街) 商店街は火の消えたような状況にあり、アフターコロナの商店街の存在意義を模索するとすれば、ファシリティーマネージメントの様な考え方を準備する必要がある。</p>
自動車整備業界	<p>車検台数は、前年より若干減少したが、例年どおり推移している。整備業は現状、新型コロナウイルスの影響は少ないと見ているが、新車販売は、5月の前年同月比で36.6%減少と大きく影響が出ている。</p>
ソフトウェア業界	<p>ソフトウェアの請負業務は5月時点で5%減少、6月以降の業務量は5~20%減少すると予想され、厳しい状況である。</p> <p>派遣業務は前年度の派遣法の変更に伴う人件費の上昇により、経費率が高騰した。派遣要請に減少傾向がみられ、収益率は5~10%減少した。サプライに関しては、各企業が物不足対策による4月の増加の反動から5月は売上が下がると予測したが、通常月の売上であった。</p>
警備業界	<p>3月から5月にかけて新型コロナウイルス感染症拡大による影響が徐々に拡大してきた。毎年春先から各種イベントがスタートするが、そのほとんどが中止となるほか、公共工事も減少傾向にあった。ようやく適正価格になりつつあった警備料金が、既契約先からの値下げ要請や過度の受注競争により下落傾向にある。また、大手警備会社によるダンピング受注も横行しており、今後経営体力が比較的弱い小規模警備会社の経営が立ち行かなくなる恐れがある。</p>
湾岸旅客業界	<p>新型コロナウイルスの影響で5月は全面休業した。雇用の維持と事業継続のため、各種制度利用や感染症対策を講じながら、対策ガイドラインに沿って段階的な事業再開の準備期間と捉えている。</p>
観光業界	<p>新型コロナウイルスの影響は大変大きく、温泉地にある組合員の多くは臨時休業となっている。仙台市内の組合員(ホテル)は、通常営業を行っているが、売上は対前年比で2割ほどにとどまっている。</p>
シーリング業界	<p>新型コロナウイルスの影響で閉所していた現場作業所が再開され、一気に動き出した。工事はストップしていたが、納期の先延ばしが難しい現場がほとんどで、集中的な作業に追われており、人手不足が著しい。諸所の課題が山積しているが、まずは現場の動き出しに安心している。今後も組合では情報発信や対応策の検討により乗り越えていきたい。</p>

建設業界	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の現場を閉所したところもあるが、必要な社会インフラは止めないとの方針により、公共工事において、三密防止や消毒など必要な対策を講じたうえで、動いている状況である。一部止まっていた現場においても現在は再開しているが、今後の民間投資の設備投資が懸念される場所である。</p>
硝子業界	<p>5月に入り新型コロナウイルス感染拡大防止対策にプラスチック板や、板ガラスの注文が増加し、思わぬ対応に追われた1ヶ月となった。6月に入っても引き続き注文が見込まれるが、プラスチック板などの一部が在庫切れのため、製品待ちの状況にある。</p>
板金業界	<p>新型コロナウイルスの影響から休工が増えるなど、依然として厳しい状況が続いている。</p>
タクシー業界	<p>実車率は若干減少し、輸送収入は新型コロナウイルスの影響で大幅に減少している。 LPG 価格が若干値下がりした。</p>
軽自動車業界	<p>政府は、物流は国民生活や経済活動に重要なインフラであるとして、必要な貨物運送を確保維持することを求めた。業界としても政府の意向を反映し、職員の出勤制限をするも9割以上を在宅勤務とした。イベント関係、食品飲料関係、印刷関係への配送業務が著しく減少した。</p>
倉庫業界	<p>前月比に対し、売上高は減少している。全体では、入・出庫量とも減少し、保管残高は微増傾向にある。品目別では、入・出庫量がともに増加したのは、ゴム製品などの雑工業品や雑品である。 前年同月比も売上高が減少しており、全体で入・出庫量はともに減少し、保管残高は微増傾向にある。入・出庫量がともに増加したのは、電気機械製品、窯業品、紙・パルプである。</p>
不動産業界	<p>外出自粛による客数の減少、緊急事態宣言に伴う時短営業や休業要請により、店舗の借主の通常営業が困難となったため、貸主への賃料減額の依頼が増加した。</p>